

一番星プレス

Vol.42 1999年8月1日
発行 長沼・楯谷税務会計事務所
発行責任者 長沼 淳子

暑中お見舞い申し上げます

夏期休暇のため、8月9日(月)より
8月14日(土)まで休ませていただ
きます。

「巡回監査」

・ 会計事務所の責任とは...

業務2部・部長 山崎 和典



「月次巡回監査」、当所顧問先の皆様は各担当者よりの「今月の巡回予定は?」という言葉は、電話で聞き慣れた言葉だと思えます。

当所では、この「巡回監査」を今一度所内全体で見直してみようという改革を本年度年頭に掲げ実行中です。

そもそも巡回監査の意義・目的とは

会計記録適正化

会計資料が保存されている関与先企業の現場にて会計資料並びに会計記録の適法性等を確保し、会計事実の真実性等の確認指導。

法律に関する助言

職務分野において関与先企業を法的に防衛することは、関与先企業の堅実発展となる。

会計処理の指導

節税指導

法規監査

経営に関する助言サービス

財務分析による問題点の探求助言

経営計画、資金計画への助言・管理・指導

内部統制への指導

永続安定経営の為のリスクマネジメント指導

資金調達及び資金運用に関する金融活動指導

という事であり、以上の点を確実に会計事務所の責任として関与先の皆様に提供するには、月次巡

回・決算巡回を通じ初めて綿密な調整と合意が可能となり、計画的に実施することができます。

この責任を果たすポイントは、当所のレベルアップ、各所員のレベルアップにあるという確信のもと、「巡回行動基準書」「各種勉強会」等を通じ巡回監査の充実に取り組んでいます。

また、ISO的思考を導入し「各種チェックリスト」「報告書」を作成、全体レベルでの巡回のチェック、巡回監査内容の底上げを計っています。

経済社会のみならず、社会全体がドッグタイムで変革しています。「真は真である。」「原理原則」が明確に評価されつつあると思います。過去は許された事が明確に許されなくなっています。会計事務所の責任をまっとうするべく、日々の改革を確実に進めていく所存です。

皆様方企業においても社会の改革に対応すべく「原理原則」という視点より経営を見つめ直し21世紀に対応した「新、原理原則」を持った企業確立を、今一度社内で見つめ直されてみてはいかがでしょうか。その為の一助となるべくスキルを当所も研ぎ続ける所存です。



損・防犯装置の誤作動による盗難・製造ラインの停止による営業ストップなど思いつかないことがおこる可能性があります。

『会社として手を打つこと』...

メーカーへの問い合わせ

取引先との情報交換

予算・人員の確保

公的な支援制度の活用(低利融資制度・リース補助制度等)

専門家による無料アドバイス

時間が決まっています組織全体で対応しないと、大問題になる可能性もありますので、注意が必要です。(山本誠)

中小企業等を支援する優遇支援制度

政府の景気対策の一環としてここ数年ベンチャー・中小企業に対する優遇支援制度が新設・拡充されています。具体的には

- ヒト ... 人材の育成、確保のための助成金等
- モノ ... 製品、サービス作りのための補助金等
- カネ ... 運転資金や設備資金の融資

の3点から意欲、創造性のある起業家に対して支援するものです。また、業種転換や海外進出して新事業をはじめめる場合にも利用できる制度です。(橘)

100万円未満のパソコン等の「即時償却制度」

今年の税制改正の一つである特定情報通信機器の即時償却制度(いわゆるパソコン減税)は、同時に取得したパソコンの本体及び付属装置が100万円未満であれば、一括に損金算入できる優遇規定ですが、適用期間が平成11年4月1日~平成12年3月31日の1年間しかありません。そこで、パソコン機能の発展が秒進分歩であり、購入又は導入の時期の決断を下しにくい現況においてこの規定の適用を受けられることが、決断のきっかけにもなるのではないのでしょうか。(安田)

新入社員紹介

長沼 隆弘

昭和45年5月21日生 AB型
昨年の秋より入所いたしました。

まだ不十分なところもありますが、誠意をもって仕事をさせていただきます。

長所・短所	まじめ
座右の銘	今、何をすべきか
出身校	甲南大学



編集後記

新聞によると、景気の現状は、回復への期待感が膨らみ始めているとか。不確実時代と言われて久しいこの時代、人生にとっても、企業にとっても「上り坂、下り坂、まさか」の三つの坂があると言われていました。この「坂」をいかに越えていくか、経営者の皆様と共に、知恵、経験、実践、創意工夫、等をもって考えて行きたいと思っております。

白南風(しらはえ)も吹いた様です、今年は暑い夏であってほしいものです。

今回は、業務二部がお届けしました。(小林)

拡大キャンペーン実施中! お客様をご紹介ください

2000年問題とは?

コンピューター本体や周辺機器は、年号が西暦の下2ケタで処理されているため、1900年と2000年との区別がつかなくなり、システムが停止、誤作動する可能性があるという問題です。中小企業の場合は、古いオフコンやシステムを利用しているケースが多い為注意、確認が必要です。

『どんなことがおきるのか?』...

2000年問題に対応しないままの機器を使うと発注、請求業務などの会計処理のミス・トラブル制御装置の誤作動による機械破